

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-051576

(43)Date of publication of application : 18.02.1997

(51)Int.Cl.

H04Q 7/38

(21)Application number : 07-200867

(71)Applicant : FUJITSU LTD

(22)Date of filing : 07.08.1995

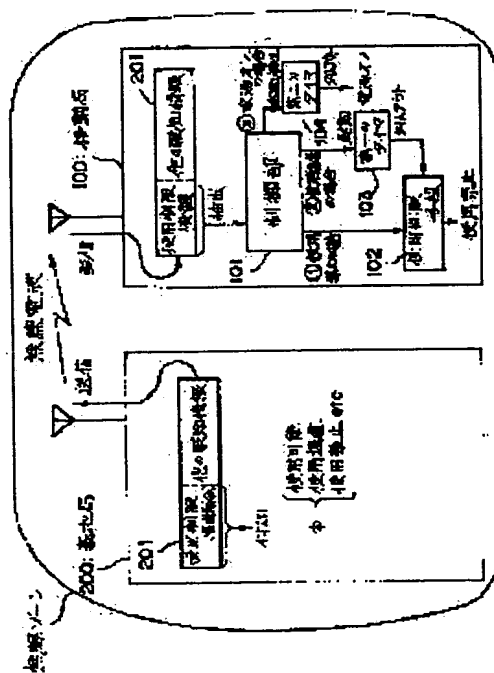
(72)Inventor : UENO MAKOTO

(54) METHOD FOR LIMITING USE OF MOBILE STATION OF MOBILE COMMUNICATION SYSTEM, AND BASE STATION DEVICE AND MOBILE STATION DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To automatically limit the use of a mobile station according to the area kind of the radio zone wherein the mobile station is by extracting use limitation information from received report information and performing regarding the use limitation of a local station device according to the contents.

SOLUTION: A mobile station device 100 is constituted including a control part 101 which controls its station device according to the report information 201 received from a base station 200, and a use limiting means 102 which limits the use of its station device, and the control part 101 extracts use limitation information as to the radio zone from the received report information 201 and limits the use of its station device according to the use limitation information by using a use limiting means 102. Further, the mobile station device 100 can be constituted so as to inhibit its station device from being used by using the use limiting means 102 when the use limitation information extracted from the report information 201 indicates that the mobile station is inhibited from being used.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

BEST AVAILABLE COPY

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(11)特許出願公開番号

特開平9-51576

(43)公開日 平成9年(1997)2月18日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

FI

技術表示箇所

H04Q 7/38

H04B 7/26

109H

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 8 頁)

(21)出願番号 特願平7-200867

(22)出願日 平成7年(1995)8月7日

(71)出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号

(72)発明者 上野 真琴

神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目9番18
号 富士通コミュニケーション・システム
ズ株式会社内

(74)代理人 弁理士 小林 隆夫

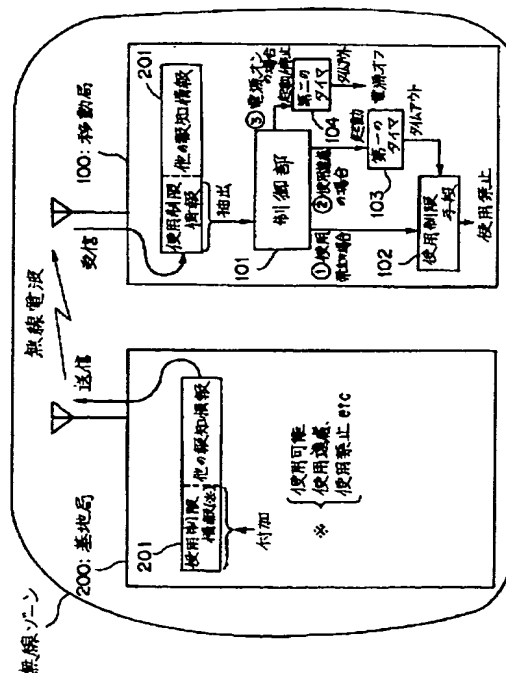
(54) 【発明の名称】 移動通信システムの移動局使用制限方法、基地局装置および移動局装置

(57) 【要約】

本発明に係る原理説明図

【課題】移動通信システムにおける移動局の無線ゾーン毎の使用制限に関し、移動局の在圏無線ゾーンの区域種別に応じて移動局の使用制限をするための方法および基地局・移動局装置を提供することを目的とする。

【解決手段】移動通信システムの各基地局装置は当該無線ゾーンでの移動局の使用制限を定める使用制限情報を報知情報に付加して送信し、各移動局装置は受信した報知情報から該使用制限情報を抽出し、その内容が示す使用制限レベル（使用可能、使用遠慮、使用禁止）に応じて自局装置の使用制限（即時または所定時間後の電源オフなど）に関する制御を行うようにした。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】無線ゾーン構成を有する移動通信システムの各無線ゾーンに対して当該区域での移動局の使用制限を定める使用制限情報を付与し、

各基地局は自局の無線ゾーンについての使用制限情報を報知情報に付加して送信し、

各移動局は受信した報知情報から該使用制限情報を抽出し、その内容に応じて自局装置の使用制限に関する制御を行う移動通信システムにおける移動局使用制限方法。

【請求項2】自局の無線ゾーンでの移動局の使用制限を定める使用制限情報を付加した報知情報を送信するようにした移動通信システムにおける基地局装置。

【請求項3】基地局から受信した報知情報に基づいて自局装置を制御する制御部と、自局装置の使用制限を行うための使用制限手段とを含んで構成され、

該制御部は該基地局から受信した報知情報から当該無線ゾーンについての使用制限情報を抽出し、該使用制限情報に基づき該使用制限手段を用いて自局装置の使用制限を行う移動通信システムにおける移動局装置。

【請求項4】該報知情報から抽出した使用制限情報が移動局の使用禁止を示している場合、該制御部は該使用制限手段を用いて自局装置を使用禁止する請求項3記載の移動通信システムにおける移動局装置。

【請求項5】起動後に所定時間を計測するとタイムアウトする第一のタイマを更に備え、該報知情報から抽出した使用制限情報が移動局の使用遠慮を示している場合、該制御部は該第一のタイマを起動し、該第一のタイマがタイムアウトしたら該使用制限手段を用いて自局装置を使用禁止する請求項3記載の移動通信システムにおける移動局装置。

【請求項6】起動後に所定時間を計測するとタイムアウトする第二のタイマを更に備え、自局装置の電源がオンされたら該制御部は該第二のタイマを起動し、該第二のタイマがタイムアウトするまでに基地局からの報知情報を受信できなければ電源をオフする請求項3～5の何れかに記載の移動通信システムにおける移動局装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は無線ゾーン構成を有する移動通信システムにおける在圏ゾーンに応じた移動局の使用制限方法並びにそれを実施するための基地局装置および移動局装置に関する。

【0002】移動通信システムにおいて各基地局は自局の無線ゾーン内の全移動局に対して共通な制御情報を特定の制御チャネルを通して報知している。移動通信網のサービスエリア内の各移動局は在圏する無線ゾーンの基地局からの報知情報を受信することにより着呼や発呼が可能となり、多様な移動通信サービスを受けることができる。ユーザは移動通信サービスの便利さを享受する一方で、公共的マナー等の観点からその濫用を慎むことも

2

要求される。例えば、公共の無線設備に妨害を与える可能性がある場所（空港など）や周囲に与える不快感が大きい場所（新幹線の座席など）では移動局の使用は禁止されている。また、電車内、ホテルロビー、コンサートホールなどの公共施設内では周囲の迷惑になるような場合は移動局の使用を控えるべきである。

【0003】

【従来の技術】近年では基地局の設備が充実し、さまざまな場所で移動通信サービスを受けられるようになった。しかしその弊害として、移動局の使用が禁止されている区域内にも基地局からの送信電波が届き、その区域内にある移動局の発呼や着呼が可能となってしまう場合がある。これは、基地局からの送信電波が使用禁止区域内に届かないようにシステム設計されていても、干渉等により電波が届いてしまうことがあるためである。

【0004】従来の移動通信システムでは基地局が制御チャネルで送信する報知情報を受信した移動局は無条件（規制時は除く）でサービスを受けることができた。そのためユーザは現在自分がいる場所をわきまえて移動局の電源オン／オフを自ら行う必要があった。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかし、ユーザが移動局の使用禁止区域や使用遠慮区域にいることに気づかないことや、気づいていても移動局の電源オフをつい忘れることはありがちである。また、公共心の欠如した者が周囲の人の迷惑を顧みずに携帯電話を使用している光景も日常よく見かけられる。このように、ユーザの自覚のみに任せたのでは弊害の除去に必ずしも有効ではない。

【0006】本発明はかかる問題点に鑑みてなされたものであり、移動局の在圏無線ゾーンの区域種別に応じて自動的に移動局の使用制限をする方法およびそのための移動局装置を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】図1は本発明に係る原理説明図である。本発明においては、上述の課題を解決するために、無線ゾーン構成を有する移動通信システムの各無線ゾーンに対して当該区域での移動局の使用制限を定める使用制限情報を付与し、各基地局はそれぞれ自局の無線ゾーンについての使用制限情報を報知情報に付加して送信する。

【0008】本発明に係る移動局装置100は、基地局200から受信した報知情報201に基づいて自局装置を制御する制御部101と、自局装置の使用制限を行うための使用制限手段102とを含んで構成され、制御部101は受信した報知情報201から当該無線ゾーンについての使用制限情報を抽出し、該使用制限情報に基づき使用制限手段102を用いて自局装置の使用制限を行う。

【0009】また本発明に係る移動局装置100は、報知情報201から抽出した使用制限情報が移動局の使用

3

禁止を示している場合、制御部101は使用制限手段102を用いて自局装置を使用禁止する構成とすることができる。

【0010】また本発明に係る移動局装置100は、起動後に所定時間T1を計測するとタイムアウトする第一のタイマ103を更に備え、報知情報201から抽出した使用制限情報が移動局の使用遠慮を示している場合、制御部101は第一のタイマ103を起動し、第一のタイマ103がタイムアウトしたら使用制限手段102を用いて自局装置を使用禁止する構成とすることができる。

【0011】また本発明に係る移動局装置100は、起動後に所定時間T2を計測するとタイムアウトする第二のタイマ104を更に備え、自局装置の電源がオンされたら制御部101は第二のタイマ104を起動し、第二のタイマ104がタイムアウトするまでに基地局からの報知情報201を受信できなければ電源をオフする構成とすることができる。

【0012】すなわち、図1に示すように、基地局200が報知情報201に使用制限情報を付加して送信し、同じ無線ゾーン内にある移動局100が報知情報201を受信すると、移動局100の制御部101は報知情報201内の使用制限情報を抽出し、その内容に基づく自局装置の使用制限処理を実行する。例えば、使用制限情報が使用禁止を示していれば、制御部101は使用制限手段102を用いて自局装置を使用禁止する。また、使用制限情報が使用遠慮を示していれば、制御部101は第一のタイマ103を起動し、時間T1が経過して第一のタイマ103がタイムアウトすると、制御部101は使用制限手段102を用いた自局装置の使用禁止などの処理を行う。

【0013】また、ユーザにより移動局100の電源がオンされると、移動局100は待ち受け動作を開始し、それと共に制御部101は第二のタイマ104を起動する。そして第二のタイマ104がタイムアウトする前に移動局100が報知情報201を受信すれば、制御部101は第二のタイマ104を停止し、使用制限情報に基づき上記の使用制限処理を実行する。また、移動局100が報知情報201を受信する前に時間T2が経過して第二のタイマ104がタイムアウトすれば、制御部101は自局装置の電源をオフする。

【0014】

【実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施例を説明する。図2は移動通信システムのシステム構成例を示す図である。ここでは自動車電話網を例に挙げる。図中、MSCは自動車電話交換局（または交換機）、HLRは加入者情報メモリ、BCEは基地局制御局（またはそこに設置された基地局制御装置）、MDEは基地局（またはそこに設置された変復調装置）、MSは自動車に搭載された移動局である。基地局の変復調装置MDE

4

は、送受信信号を増幅する増幅装置AMP、チャネル対応に設けられた送受信機TRX、および基地局の監視／制御を行う共通制御部MPUから構成される。自動車電話交換局MSCはPSTN（公衆電話網）、ISDN（サービス統合デジタル網）などの他交換網に接続している。また、交換局MSCは自局の交換ゾーン内の複数の基地局制御局BCEに接続し、更に各基地局制御局BCEは自局の制御ゾーン内の複数の基地局MDEに接続している。各基地局MDEは自局の無線ゾーン（電波送出範囲）内にある移動局MSに対して制御チャネルで報知情報を送信している。

【0015】図3は移動通信システムの無線ゾーンシステム構成例を示す図である。この例では、交換局MSCの配下に二つの基地局制御局BCE1とBCE2があり、基地局制御局BCE1の配下に三つの基地局MDE1～MDE3、基地局制御局BCE2の配下に三つの基地局MDE4～MDE6が設けられている。基地局MDE1～MDE6はそれぞれ無線周波数f1～f6を使用し、制御チャネルで自局の無線ゾーンに報知情報を送信している。移動局MSは各基地局が報知情報を送信する制御チャネルに関する情報をメモリに保持しているので、待ち受け中はそれらの制御チャネルを順次に切り換えながら受信レベルを測定し、どの制御チャネルの受信レベルが最大であるかを見ることにより在圏無線ゾーンの判定を行っている。このように複数チャネルを順次に切り換えながら受信に最適なチャネルを探す方法はとまり木チャネルアクセスと呼ばれる。

【0016】図4には基地局が送信する報知情報の構成例が示される。このうち拡張情報以外の情報は従来技術と同様なので特に説明しない。本実施例では拡張情報要素1バイトの下位3ビットを用いて無線ゾーン種別を次のように表す。

000＝使用可能区域（従来の無線ゾーンと同様に移動通信サービスを使用できる場所）

001＝使用遠慮区域（公共的マナーの観点から移動通信サービスの使用を控えるべき場所）

010＝使用禁止区域（公共設備への妨害が考えられるので移動通信サービスの使用が禁止される場所）

なお、使用遠慮や使用禁止の程度に応じて無線ゾーン種別をより細分化することも可能である。

【0017】図5は基地局制御装置BCEの機能ブロック図である。基地局制御装置BCEは通信制御機能1、呼制御機能2、運転管理機能3および運用情報4から構成され、呼制御機能2には呼管理機能21と回線制御機能22が含まれる。通信制御機能1は各移動局との間の通信制御を行い、呼制御機能2は発着呼の制御等を行い、運転管理機能3は運用情報4に基づいてシステム運用上の管理を行う。運用情報4は配下の基地局の無線ゾーン対応に保有される情報であり、図4に示した報知情報もこの中に含まれる。回線制御機能22は各無線ゾー

ン毎の報知情報を運用情報4から抽出して加工し、それぞれ対応する無線ゾーンの基地局に送出する。各基地局MDEは基地局制御装置BCEから受け取った報知情報を自局の無線ゾーン内の各移動局MSに送信する。

【0018】図6は移動局MSの機能ブロック図である。移動局MSは、移動局MS全体を制御する制御部5、移動局MSがメモリ上に保有する固定情報6と可変情報7、ユーザがキー入力するためのダイヤルキー8、各種情報が表示される表示器9、制御部5からの表示依頼やダイヤルキー8からのキー入力に応じて各種情報を表示器9に表示させる表示操作部10、移動局MSの電源をオフするためのP-OFFレジスタ、基地局制御装置BCEに無線電波を送信する無線送信部12、基地局制御装置BCEからの無線電波を受信する無線受信部13、無線送信部12に音声信号を入力するマイク14、無線受信部13や制御部5からの音声信号やトーン音を出力するスピーカ（またはイヤホン）15から構成される。

【0019】制御部5は呼制御機能51と状態監視機能52と送受信機能53とからなる。呼制御機能51は固定情報6や可変情報7に基づく呼制御処理等を行う。状態監視機能52は移動局の内部状態やキー入力を監視し、監視状態に応じてメッセージ等の表示依頼や電源制御などの処理を行う。送受信機能53は呼制御機能51からの指示に従って無線送信部12と無線受信部13を制御する。

【0020】図7には移動局MSが保有する固定情報6の構成例が示される。固定情報6は移動局MSに予め登録される情報であり、本実施例では無線ゾーン種別61、電源OFFタイマ62、およびとまり木制限タイマ63が新たな情報として付加されている。無線ゾーン種別61は、基地局が送出する無線ゾーン種別のコード（3ビット2進数）に対応させて移動局の使用制限レベル（使用可能、使用遠慮、使用禁止）を示す情報である。電源OFFタイマ62ととまり木制限タイマ63にはこれらのタイマのタイムアウト時間が秒単位で設定されている。これらのタイマアウト時間については以下の移動局MSの動作例の中で説明する。

【0021】移動局MSの電源がオンされると待ち受け動作が開始し、呼制御機能51はとまり木チャネルを順次に切り換えながら受信レベルを判定し、最大受信レベルの制御チャネルで受信した報知情報内の拡張情報要素から無線ゾーン種別を抽出する。そして固定情報6の無線ゾーン種別61に基づき、報知情報から抽出した無線ゾーン種別に対応する使用制限レベルを判定する。以下、各使用制限レベルに応じた移動局MSの動作例を説明する。

【0022】 使用可能の場合

無線ゾーン種別が“000”の場合、呼制御機能51は従来どおりの制御を行う。

使用遠慮の場合

無線ゾーン種別が“001”の場合、呼制御機能51は状態監視機能52に対して使用遠慮制御通知を行う。この通知を受けた状態監視機能52は、表示器9にメッセージ『使用遠慮区域』を表示するよう表示操作部10に表示依頼を行うと共に、スピーカ15にトーン音を出力して使用遠慮区域に入ったことをユーザに通知する。また、呼制御機能51は固定情報6の電源OFFタイマ62に設定されているタイムアウト時間が“0”以外であれば電源OFFタイマを起動する。そして、電源OFFタイマがタイムアウトすると、呼制御機能51は状態監視機能52に電源オフを指示し、状態監視機能52はP-OFFレジスタに電源オフ情報（例えば“1”）を設定する。P-OFFレジスタに電源オフ情報が設定されるとハードウェア処理により移動局MSの電源がオフされる。

【0023】このように使用遠慮区域への進入を検出しても即時に移動局MSの電源をオフしないで一定時間経過後に電源オフするのは、その間にユーザが『使用遠慮区域』の表示を見る時間的余裕を与えるためである。それによりユーザは移動局MSの自動的な電源オフの理由を知ることができる。また、固定情報6の電源OFFタイマ62の設定値が“0”であれば呼制御機能51はトーン音でユーザへの通知は行うが電源OFFタイマは起動しないので、移動局MSの電源はオフされない。これは、事業者によって使用遠慮区域の扱い方が異なる場合が考えられるので、それに対応する余地を残しておくためである。

【0024】 使用禁止の場合

無線ゾーン種別が“010”の場合、呼制御機能51は状態監視機能52に対して使用禁止制御通知を行う。この通知を受けた状態監視機能52は、表示器9にメッセージ『使用禁止区域』を表示するよう表示操作部10に表示依頼を行うと共に、スピーカ15にトーン音を出力して使用禁止区域に入ったことをユーザに通知する。使用禁止区域の場合は公共設備への妨害が考えられるので、無条件でP-OFFレジスタ11に電源オフ情報を設定して即時に移動局MSの電源をオフする。

【0025】次に図8を参照して、移動局の無線ゾーン間の移動、移動局の電源をオンする場所、電源OFFタイマの設定値などの状況により異なる幾つかの動作例を説明する。図中の移動局MS1とMS3は電源OFFタイマ62の設定値が“0”、移動局MS2とMS4は電源OFFタイマ62の設定値が“1分”となっているものとする。ここで、電源OFFタイマ62の設定値は、移動局が使用遠慮無線ゾーンに入ったことが検出されてから電源が強制的にオフされるまでの経過時間を示すが、設定値“0”はこの電源オフを行わないことを意味する。

【0026】移動局MS1は使用可能無線ゾーン（の

7

区域)にいる間は通常のサービスを受けられる。移動局MS1が使用遠慮無線ゾーン(の区域)に移行するとトーン音が鳴ってユーザは注意を促されるが、その無線ゾーンにとどまっていれば電源はオフされない。更に移動局MS1が使用禁止無線ゾーン(の区域)に移行するとトーン音と共に即時に電源がオフされる。

【0027】移動局MS2は使用可能無線ゾーン(の区域)にいる間は通常のサービスを受けられるが、使用遠慮無線ゾーン(の区域)に移行するとユーザに注意を促すトーン音が鳴り、その無線ゾーンにとどまって更に1分が経過すると電源がオフされる。

【0028】移動局MS3は使用遠慮無線ゾーン(の区域)で電源がオンされたので、電源オンと同時にユーザに注意を促すトーン音が鳴るが、その無線ゾーンにとどまっていれば電源はオフされない。更に移動局MS3が使用禁止無線ゾーン(の区域)に移行するとトーン音と共に即時に電源がオフされる。

【0029】移動局MS4は使用遠慮無線ゾーン(の区域)で電源がオンされたので、それと同時にユーザに注意を促すトーン音が鳴り、その無線ゾーンにとどまって更に1分が経過すると電源がオフされる。移動局MS5は使用禁止無線ゾーン(の区域)で電源がオンされたので、電源オンと同時にトーン音が鳴って即時に電源がオフされる。

【0030】以上に説明した移動局の使用制限機能が働いて電源が自動的にオフされた場合でも、ユーザが故意に再度電源をオンすることがありうる。この場合でも通常は使用制限機能が再度働いて電源がオフされるので問題はない。しかし、無線ゾーン内には干渉等のために局所的に電波が弱くなっている場所もあるので、移動局の電源が自動的にオフされた後でユーザがそのような場所に移動して再度電源をオンすると、移動局は報知情報を検出することができないため使用禁止区域であるにもかかわらず移動局の電源がオンされたままになる状況が起こりうる。このような状況にも対処するために本実施例の移動局MSは以下の動作を行う。

【0031】移動局MSの電源がオンされると呼制御機能51はとまり木制限タイマを起動する。とまり木制限タイマのタイムアウト時間は固定情報6のとまり木制限タイマ63に秒単位で設定されている。ユーザが移動局MSの電源をオンした場所の電波が弱く、何れのとまり木チャネルも受信レベルが所定値以下である場合、移動局MSは待ち受け動作で報知情報を検出できない。その状態でとまり木制限タイマがタイムアウトすると、呼制御機能51は状態監視機能52に使用禁止制御通知を行う。この通知を受けた状態監視機能52はスピーカ15にトーン音を出力してユーザに使用禁止を通知し、P-OFFレジスタ11に電源オフ情報を設定して移動局MSの電源をオフする。また、とまり木制限タイマがタイムアウトする前に報知情報が検出された場合、呼制御機

8

能51はとまり木制限タイマを停止し、上述した通常の使用制限処理を実行する。

【0032】本発明は自動車電話システム、携帯電話システム、PHS(パーソナルハンディホンシステム)など移動通信システム一般に広く適用可能である。また、セル(無線基地局のカバーエリア)が小さい移動通信システムに本発明を適用する場合、使用禁止区域や使用遠慮区域を局所的に設けることができるので、例えば建物の一つのホール内だけを使用禁止区域にするというような細かい使用制限が可能となる。

【0033】なお、上述の実施例では移動局の電源をオフすることにより使用制限を行ったが、公共設備等に悪影響を与えないように移動局の機能を一部停止するという他の使用制限方法も可能である。

【0034】

【発明の効果】以上に説明したように、本発明によれば、移動通信システムの移動局を保有するユーザが不注意やマナー違反のために公共設備への妨害や周囲への迷惑などの弊害を起こす問題を解消でき、ひいては移動通信システムへの社会的信頼度や公共事業者への好感度の向上に寄与することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る原理説明図である。

【図2】移動通信システムのシステム構成例を示す図である。

【図3】移動通信システムの無線ゾーン構成例を示す図である。

【図4】本発明の実施例の基地局制御装置の保有する運用情報の内容を示す図である。

【図5】本発明の実施例の基地局制御装置の機能ブロック図を示す図である。

【図6】本発明の実施例の移動局装置の機能ブロック図を示す図である。

【図7】本発明の実施例の移動局の保有する固定情報の内容を示す図である。

【図8】本発明の実施例の移動局の動作例を状況毎に説明するための図である。

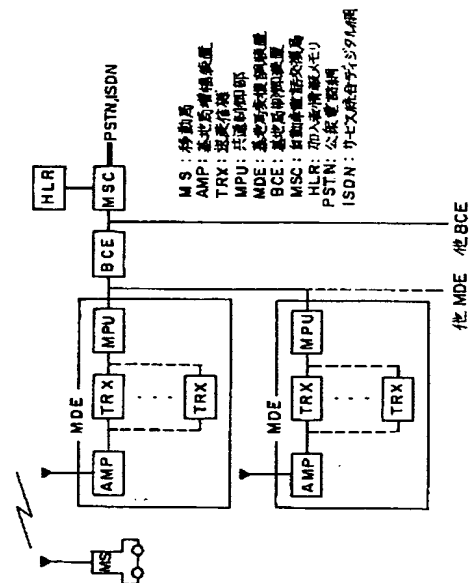
【符号の説明】

MSC 自動車電話交換局(または交換機)
HLR 加入者情報メモリ
BCE 基地局制御局(または基地局制御装置)
MDE 基地局(または基地局変復調装置)
AMP 基地局増幅装置
TRX 送受信機
MPU 共通制御部
MS 移動局
1 通信制御機能
2 呼制御機能
21 呼管理機能
22 回線制御機能

- 1 0 表示操作部
- 1 1 P-OFFレジスタ
- 1 2 無線送信部
- 1 3 無線受信部
- 1 4 マイクロホン
- 1 5 スピーカまたはイヤホン
- 1 0 0 移動局
- 1 0 1 制御部
- 1 0 2 使用制限手段
- 1 0 3 第一のタイマ
- 1 0 4 第二のタイマ
- 2 0 0 基地局
- 2 0 1 報知情報

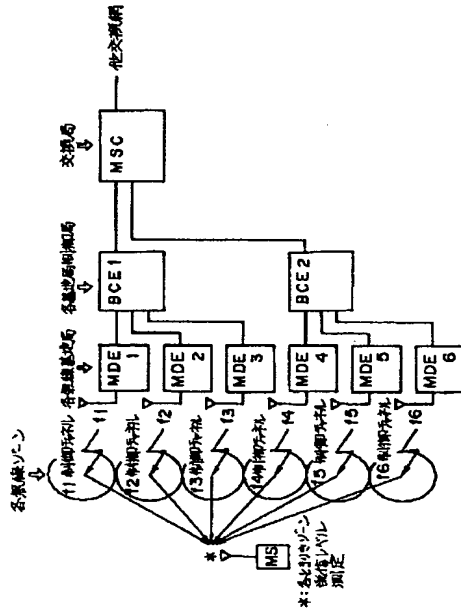
【图 2】

移動通信システムのシステム構成例



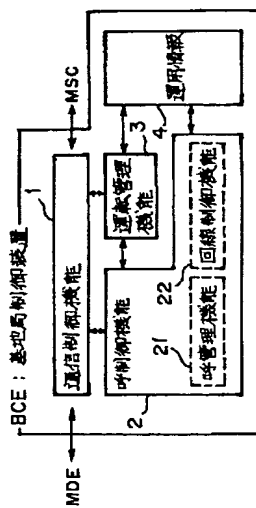
【図3】

無線ゾーンシステム構成例



【図5】

基地局制御装置の機能ブロック図



【図4】

基地局制御装置の有する運用情報

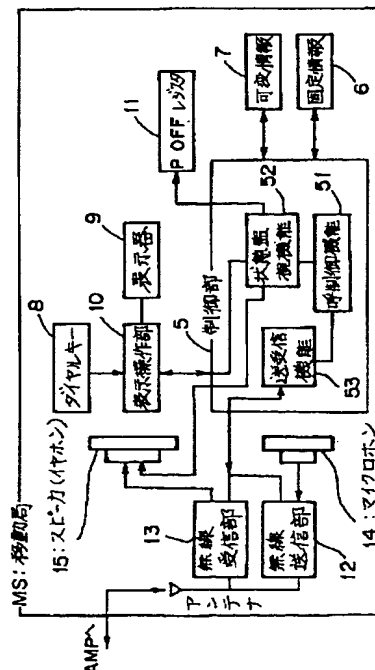
運用情報(無線ゾーン毎に保存)

情報要素内容	内容
メッセージ種別	従来と同様
網番号	
運用情報	
制御チャネル構成情報	
移動局送信電力指定	
待ち受け許可レベル	
待ち受け劣化レベル	
位置登録エリア多重数	
位置番号	
最大報告チャネル数	
在圏ゾーン設定及びチャネル数	
とまりきチャネル番号	1バイト(以下の内容長を示す)
位置登録タイマー	
拡張情報要素長	0 7 6 5 4 3 2 1
拡張情報要素	Don't Care → 0 0 0 使用可
無線ゾーン種別	0 0 1 使用可能
	0 1 0 使用禁止

前記に設定

【図6】

移動局の機能ブロック図



【図7】

移動局の保有する固定情報

固定情報 6

情報内容	内容説明
移動局番号	従来と同様
とまり風夜数コード	
とまり制限タイム	分・秒単位で設定 例 1分30秒 00分20秒
電源OFFタイム	分・秒単位で設定 例 1分30秒 00分20秒
無線ゾーン種別	0 0 0 使用可能 0 0 1 使用遠慮 0 1 0 使用禁止

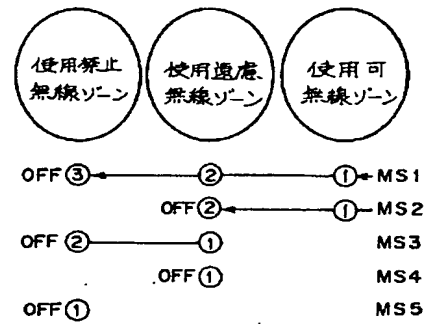
63 新たに設定

62 新たに設定

61 新たに設定

【図8】

移動局の状況毎の動作例



**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☒ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☒ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.